



令和3年度第2回広域計画等推進委員会の開催結果について

令和4年3月5日

本部事務局

令和3年度第2回広域計画等推進委員会（座長：新川達郎同志社大学名誉教授）を開催し、第5期広域計画策定に向け、第4期広域計画の検証や各施策の取組方針などについて、各委員から意見聴取をしました。

(1) 開催日時 令和4年1月31日（月）10時00分から12時15分

※オンライン併用

(2) 出席委員 別紙のとおり

(3) 委員からの主な意見等

○第4期広域計画の検証

- ・ 関西広域連合で何ができ、何ができないのか整理をしなければならない。業務を広範囲に広げ過ぎているのではないか。全部のメニューをそろえて動かしていくのではなく、重要な優先順位を決めていくべきではないか。
- ・ 関西広域連合は自分たちの実力以上のことをやろうとしている。できることからやって積み重ねる、実現するということをやらないといけない。
- ・ 感染症対策でも観光でも、最低限、みんなで協力してどうしていくのかということをもっと真剣に考えないといけない。本当にそれでインパクトがあるかということを考えていただきたい。
- ・ バックアップ拠点への取組が進んでいない。大災害も想定がされる中、関西で手を上げた以上、改めて中心的な課題として考えていくべき。
- ・ 危機管理について、関西広域連合としてもっと真正面から取り組んでいくべきではないか。各府県、市町村と連携をしながらリスクガバナンスというのをどう確立していくのかも課題である。
- ・ 双眼構造、分権型社会というのは、基本、ボトムアップ型で知恵を打ち出している。関西でうまくいっている事例をボトムアップ型で全国に発信していったって、関西の存在感を高めていく、そういう政策展開を期待したい。

○第5期広域計画策定に向けた各施策の取組方針等

- ・ 今年、文化庁が完全に京都へ移転する。ある意味、文化の側面で日本の首都になり得る機能を持つということなので、文化について、もっと強力にアピールしていく必要がある。世界に一つの文化スタイルを持っている地域とアピールをして、次期の計画をまとめていただければいい。
- ・ 2025年の大阪・関西万博で、関西のイメージをどのように国内外に伝えていくのかが非常に重要ではないか。イメージについては、ワンコンセプトで伝えていくということが重要になってくる。
- ・ 大阪・関西万博の効果を各地に波及させていく時に、移動の観点でサステナブルトリップ、エシカルトリップという方向が考えられるのではないか。

万博に来てくださる方にどのようにサステナブルに移動していただき、波及効果を生んでいくかも次期計画には非常に大事な視点ではないか。

- ・DXやSDGsなどと同時に、一人一人の暮らしや生きがい、そうしたなりわいや日常というところにしっかりと視点を当てる、生きづらさを感じる人たちをどこまで少なくできるかといったようなことも、もっと目をつけないといけない分野ではないか。
- ・各地域のDMOと地域連携した形で次の観光に向けた取組を地域づくりと一体となって行っていく、各地のベストプラクティスの共有といったことをしながら、関西全体として、観光の質の向上を図る取組をすべき。

○関西広域連合が目指すべき関西の将来像

- ・SDGインパクトの認証基準などを見ていると、一つの環境の取組ということではなくて、組織の意思決定の中に概念をどのように取り込んでいるかを評価する時代になってきている。

そういう意味では、環境、経済、社会というものについては、基本方針の中に大きく掲げていくようなことが求められているわけで、一つの取組として取り上げるというものではないのではないか。

- ・メタバースについては関西広域連合としてどう考えるのか。今は答えがないが、関西広域連合がデジタル社会にとってどういう意味を持ちそうなのか、枠組みだけは話し始めておいたほうがいい。
- ・関西の価値、アイデンティティ、独自性は何だと考えたときに、買い手よし、売り手よし、世間よし、それにプラスして作り手よし、未来よしという5方よしの関西広域連合をつくっていくといったキーワードがあってもいいのではないか。

関西サステナブル調達指針あるいは排出指針に明確な姿勢を持つことで、関西サーキュラーエコノミーゾーンを構築するというのが今後、関西が発展していく上で一つの指針になるのではないか。

○今後の関西広域連合の果たすべき役割等

- ・鳥インフルエンザなどの対応で、関西広域連合で発電機やスコップなどをストックしておき、必要な時に利用するなど、関西広域連合から関西だからやろうという意識になれるような具体的な取組を提案してはどうか。
- ・柔軟な雇用体系について、デンマークでは自治体、政府といった公的機関が解雇された人たちを次の職が見つかるまで様々な支援をしている。関西圏にいてことでダイナミックに産業は変わり、人々も安全な形で働くことを維持することができる構造にどのように近づけていくのかを議論すべき。
- ・関西広域連合がベースとしてプラットフォーム機能を持つことが極めて重要である。

例えば、リスクリングについては、世界中の主要な国はほとんど公共が資金提供している。リスクリングを含め、労働市場を広域的な観点から地域経済をどのようにつくり上げていくかが、今後、非常に重要な課題になる。

令和3年度第2回広域計画等推進委員会出席者

(敬称略、五十音順)

| 氏名 | 主な役職等 | 備考 |
|--------|-----------------------|----|
| 渥美 由喜 | 厚生労働省 政策評価に関する有識者会議委員 | |
| 上村 多恵子 | 京南倉庫(株)代表取締役 | |
| 梅原 利之 | 十河信二記念館名誉館長 | |
| 大浦 由美 | 和歌山大学観光学部教授 | |
| 加藤 恵正 | 兵庫県立大学大学院教授 | |
| 加渡 いづみ | 四国大学短期大学部教授 | |
| 河田 恵昭 | 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長 | |
| 衣笠 愛之 | (有)夢前夢工房 | |
| ○木村 陽子 | 奈良県立大学理事 | |
| 坂上 英彦 | 嵯峨美術大学名誉教授 | |
| ◎新川 達郎 | 同志社大学名誉教授 | |
| 山口 美知子 | (公財) 東近江三方よし基金常務理事 | |
| 山崎 亮 | (株)studio-L 代表 | |

◎座長、○副座長